

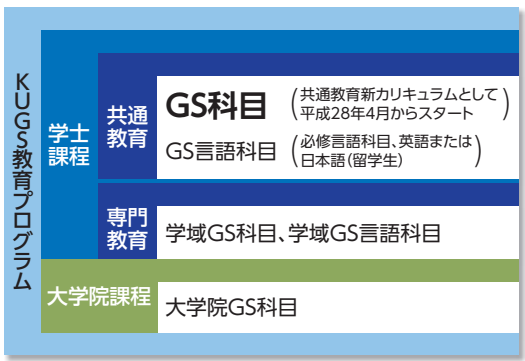
グローバル人材を育成し「多峰型」価値観への転換を図る

金沢大学副学長 アカデミア部門長 柴田 正良 しばた まさよし

金沢大学はCOC事業で「地域社会との連携強化による地域の課題解決」や「地域振興策の立案・実施を視野に入れた取り組み」を推進する一方、SGU（スーパーグローバル大学）事業にも取り組む。「ローカル」と「グローバル」という、一見、二律背反する課題にどのように取り組み、成果を挙げているか、柴田正良副学長・アカデミア部門長に聞いた。

■共通教育を体系的に改革

本学は平成26年、グローバル化が進行する国際社会において、金沢大学憲章が謳う基本的な教育目標を実現するために学士課程において育成する人材の具体的な姿を5つのスタンダードに定めました。この「金沢大学（グローバル）スタンダード」を具現化するた



めには、共通教育においてKUGSを実現する教育プログラムが必要でした。

この共通教育改革で一番の目玉は「はじめに科目ありき」ということです。従来は教員の経験や個人的志向といった属人的な要素で科目が構成されていましたが、新しい教育プログラムでは共通教育として教えるべき内容をKUGSから導き出し、それに関する教員間での徹底した議論に基づき、科目ごとに共通のテキストを作成してもらいました。こうして、仮に教員が変わっても教育内容は変わらない、体系的な教育体制を作り上げたのです。

この体系的な各スタンダードから3科目以上選択して履修すれば、目標とするKUGSの学習成果が達成できるように科目群が設計されている、という点にあります。

■「グローバルな人材」を育む

COC事業の人材育成目標を達成するため、平成28年度より全学類の新生を対象に必修化した「地域概論」は、KUGSの体系的なGS科目群には含まれていないものの、本学の人材育成方針をより徹底し、地域の課題に真正面から取り組むことの重要性を学生に発信するものです。

ここで、「金沢大学（グローバル）スタンダード」と「地域の感性を備えた人材を育成」するCOCの理念は相反しないのか、という疑問を抱く人がいるかもしれません。しかし、本学の大学憲章にも「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」と謳われているように、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域社会の活性化や持続的発展にローカルに貢献する（あるいは逆に、ロー

カルな視点をもってグローバルに活躍する）「グローバル人材」の育成は、もともと本学が目指している目標であり、その意味で本学は、「グローバル」と「ローカル」を常に両立させようとしているのです。

■KUGSとの相乗効果も

「地域概論」は全学類必修となりましたが、むしろ、全学類と一口に言っても、地域とストレートに結びついた学類もあれば、そうでない学類もあります。地域医療に貢献する観点から地域と連携する医学類、保健学類、都市設計・防災といった観点から地域との密着度が高い環境デザイン学類といった学類がある一方で、時間や空間にとらわれない普遍的な法則や真理を探究する数物科学類など、地域を直接の教育テーマにしない学類もあります。



そこで学類の特性に応じて、さまざまな工夫が凝らされました。たとえば数物科学類では、学類の卒業生が学校教員となって、地域との強い結びつきの下に働くケースが多いことを踏まえ、大学でんだ知識やスキルが地域のなかでどのように生かされているかを伝えました。また、授業の出身からすると地域との接点比較的少ない機械工学類や薬学類・創薬科学類においては地場産業や製薬会社の現場を見学することで、先輩たちが地域社会でどのように活躍しているかを学んでいます。学生にとっては「卒業後の自分」をイメージしやすくなり、大学4年間の学習計画をそこから逆算して作り上げることもできました。



しよう。

このように「地域概論」によって、本学の学生は「地域と大学」「地域と学生」がどのように関わっているのかという視点から考えるようになり、教員にとってもこれが地域に目を向ける契機となったことは、大きな成果と言えるでしょう。

さらに「地域概論」を通して地域についての基本的な知識を備えることで、KUGSの体験型授業がより生きるという相乗効果があったことも、成果の一つとして付け加えておきたいと思えます。

「地域概論」は全学必修化2年目となる平成29年度、その長所を伸ばしつつ、学類ごとに存在した濃淡など、1年目に浮かび上がった課題を解決していくことがテー



全学類の新生を対象に必修化した「地域概論」

マとなります。また「地域概論」とともに両輪の一つとなる「総合地域論」は、平成28年度のカリキュラム整備を受け、平成29年度には、学類ごとの方針に従って履修モデルを構築し、より深みのある内容を提供することが次なる課題となります。

■「一極集中」からの脱却

我が国は2060年、2010年と比較して人口が3割減ると言われています。そうした時代では、「東京一極集中」の価値観にいつまでもしがみつくことは許されません。「一極集中」は、欧米列強に「追いつき追い越せ」とばかりにさまざまな分野で近代化を図った明治期においては効率的だったかもしれませんが、今日のような人口減少社会では地方経済を疲弊させるだけでなく、地方そのものを消滅させ、日本全体の脆弱化を招いていく恐れがあります。

さまざまな弊害のある「一極集中」を是正していくには、地方の個性を生かした地域づくりを促進するとともに、多様な価値観を醸成していくことが大切です。いわば富士山のような「単峰型」価値観から、八ヶ岳のような「多峰型」価値観への転換が求められているのです。

本学のCOC事業は、学生に単峰型ではない多峰型価値観に気付かせ、目覚めさせるものであり、こうした価値観の転換は、「県内就職率を10%上げる」という「COC+」の数値目標を達成するためにも必要不可欠です。

■COCの理念を「遺産」に

平成29年度、本学のCOC事業は総仕上げの時期を迎えます。COCの遺産として継承していく教育システムは「地域概論」と「総合地域論」によって構築されました。そこに息づいているCOCの理念は、将来にわたって、地方に存在する本学がその使命を果たす上で礎の一つとなるでしょう。

そして、地域へと向かう教育プログラムの発展型として現在構想しているのが、全学類全学生が地域に赴く合宿型体験授業です。ボランティア活動を組み込み、留学生にも参加してもらう「協働的体験プログラム」を通して、学生には、他者と協働して課題を解決する力や、コミュニケーション能力などを磨いてもらいたいと考えています。地方だからこそできる、地方だからこそ輝ける。そうした成功事例を、地方にありつつ世界に開かれた大学として、金沢大学は創り出したいと考えています。